

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

タカラバイオ株式会社（証券コード:4974）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A +
安定的

■格付事由

- バイオテクノロジー関連の研究開発型企業で、宝ホールディングスが 60.9%を出資する同社の連結子会社。遺伝子工学技術と細胞工学技術を基盤とし、アカデミアや検査会社、製薬企業などを顧客として、遺伝子工学研究用試薬の製造販売や理化学機器の販売、再生医療等製品関連や遺伝子解析・検査関連の受託事業（CDMO 事業）などを手掛ける。上場会社でグループからは一定の独立性があるため当社自身の信用力を重視しているが、事業面や成長戦略における一体性を踏まえ、当社の格付ではグループ全体の信用力も考慮している。
- コロナ関連製品の減少に加え、世界的なライフサイエンス市場の低迷の影響を受け、足元の業績は弱含んでいる。ただ、日本や欧米での遺伝子工学研究用試薬でのプレゼンス、CDMO 事業の国内における優位性など当社の事業基盤には変化はない。また、中長期的な成長に対応するための研究開発費も十分カバーできている。ライフサイエンス市場の回復のほか、遺伝子導入補助剤レトロネクチンや CDMO 事業の販売・受託の増加に伴い、業績は持ち直していくと想定されるが、今後の回復スピードは見定めていく必要がある。一方、財務健全性は高く、大型設備投資が計画されているが、引き続き、良好な財務基盤を維持できると考えられる。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 24/3 期の会社計画の売上高は 455 億円（前期比 41.8%減）、営業利益は 30 億円（同 85.4%減）である。新型コロナウイルスの検査関連試薬の販売減少やインフレ影響による世界的な研究資材の買い控え、中国における試薬の競合活性化などがマイナス要因となる見込み。25/3 期以降はインフレの沈静化やライフサイエンス市場の正常化に伴い、試薬販売も回復してくると考えられる。ただ、中国での競合状況には留意が必要である。世界的なライフサイエンス市場の動向や中国における先端製品の投入と効果などに注目していく。
- 24/3 期第 2 四半期末で自己資本は 1,119 億円、自己資本比率は 90.7%。現預金は 384 億円で実質無借金であるなど潤沢な手元流動性がある。今後の設備投資案件として、遺伝子・細胞プロセッシングセンター3 号棟の建設が計画されている。同施設は平時は CDMO 事業/創薬事業を行うが、感染症パンデミック発生時にはワクチン原薬等の製造が予定されており、社会的に高い重要性がある。設備投資額は大きいものの、政府からの補助金があることなども考慮すると、財務構成への影響は限定的と考えられる。

（担当）藤田 剛志・三浦 麻理子

■格付対象

発行体：タカラバイオ株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年1月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「医薬品」（2011年12月7日）、「企業グループの傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） タカラバイオ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル